

第2期瑞浪市版総合戦略（総括評価）

（対象期間 令和2年度～令和5年度）

1. 概要

「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年10月に「瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年3月、「瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略」に改称）を策定。

目指すべき将来の方向（第6次瑞浪市総合計画将来都市像）

「幸せ実感都市みずなみ ～共に暮らし 共に育ち 共に創る～」

【人口ビジョン】 人口の将来展望：2060年(令和42年)に34,000人程度確保

人口に関する市民の認識を共有するために、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。4つの基本的な施策の方向性を示し、積極的かつ速やかに取組む。（Ⅰ人口流入の促進、Ⅱ定住化の促進、Ⅲ健康長寿の推進、Ⅳ協働によるまちの活性化。）

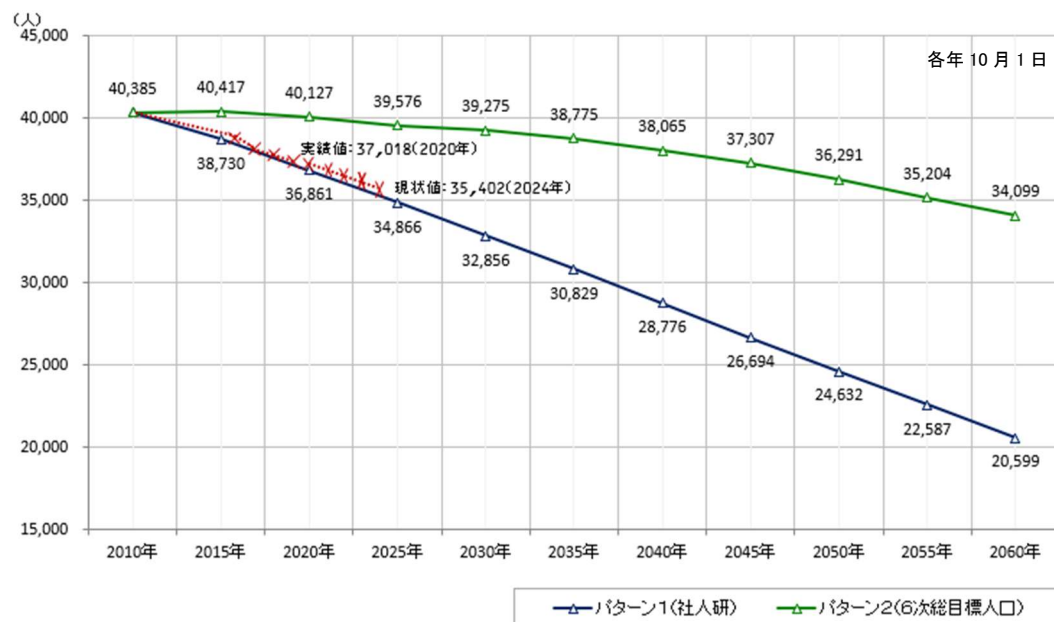
【基本目標】 人口減少の克服、地方創生の実現を目指す

人口ビジョンを踏まえ、本市の地方創生の実現に向け、基本方針や重要な施策の取り組みを取りまとめたもの。第6次瑞浪市総合計画のまちづくりの重点方針「3プラス1」に基づき、以下4つの基本目標を設定し地方創生の実現を目指す。

- | | | |
|-------|--------------|---------------------------------|
| 基本目標1 | 魅力的な暮らしを創造する | ～だれもが魅力を感じ、暮らしていただくきっかけづくりのために～ |
| 基本目標2 | 快適な暮らしを実感する | ～だれもが快適に暮らし、安心して子どもを育ていくために～ |
| 基本目標3 | 元気な暮らしを応援する | ～高齢になっても、元気に暮らし続けられるために～ |
| 基本目標4 | 協働の夢づくり | ～地域のつながりで、夢のあるまちづくり～ |

2. 実績・評価

【人口ビジョン】住民基本台帳人口ベースの比較では、パターン2（6次総目標人口）には及ばないものの、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計）より上回っており、総合戦略に位置づけた各種施策の効果が発現。



①数値目標の達成状況

11 項目の全てで、開始前の数値より低下し、目標値を下回っている。

区分	指標	H30 開始前	R 5 実績 (R 6 アンケート)	R 5 目標
基本目標 1	瑞浪市は住みよいところだと感じる市民の割合	68.1%	50.0%	77.0%
	子どもを産み育てやすいまちだと思ふ市民の割合	66.7%	42.5%	70.0%
	働きやすいまちだと思ふ市民の割合	40.1%	34.5%	45.0%
基本目標 2	誇りの持てる、魅力あるまちなみだと思ふ市民の割合	43.7%	29.9%	50.0%
	学校・家庭・地域が連携して子どもの成長と安全を支えているまちだと思ふ市民の割合	71.4%	58.0%	72.0%
	防災対策等が整い、安心して快適な住環境で暮らしが整ったまちだと思ふ市民の割合	55.7%	39.9%	60.0%
	犯罪や事故対策がしっかりと成されていて、安全で安心なまちだと思ふ市民の割合	61.6%	55.8%	67.0%
基本目標 3	高齢者が地域で元気に暮らせるまちだと思ふ市民の割合	63.3%	48.0%	70.0%
	利用しやすい公共交通が整っているまちだと思ふ市民の割合	33.3%	22.5%	47.0%
基本目標 4	地域活動やボランティア、NPO 活動に参加している市民の割合	23.8%	21.5%	30.0%
	地域での交流や活動が活発に行われているまちだと思ふ市民の割合	55.5%	44.0%	63.0%

②K P I（重要業績評価指標）の達成状況等

72 事業（期間途中での終了を除く）の K P I 指標のうち、事業効果（達成度）では、31 事業（43%）で目標を達成または概ね達成したものの、34 事業（47%）が開始前より悪化。

事業評価（有効性）では、66 事業（92%）で K P I 達成に有効。

区分	事業効果				事業評価	
	A (達成)	B (概ね達成)	C (開始前より改善)	D (開始前より悪化)	KPI 達成に有効	KPI 達成に有効とは言えない
基本目標 1	10	6	3	17	34	2
基本目標 2	3	4	3	3	12	1
基本目標 3	1	1	1	8	8	3
基本目標 4	4	2	0	6	12	0
合計	18 (25%)	13 (18%)	7 (10%)	34 (47%)	66 (92%)	6 (8%)

（評価基準）※地方創生推進交付金効果検証準拠

区分	評価	内容
事業効果	A	本事業は地方創生に非常に効果的であった（指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）
	B	本事業は地方創生に相当程度効果があった（目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	C	本事業は地方創生に効果があった（目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）
	D	本事業は地方創生に効果がなかった（実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合）
事業評価	事業が地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった	
	事業は地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えなかった	

③総合戦略事業の今後の方針

82 事業のうち、継続が 53 事業（65%）。発展は 4 事業、見直し（改善）は 9 事業（7%）。

区分	継続	発展	見直し (改善)	R5 年度にて 終了	計画期間中 に終了済	合計
基本目標 1	24	2	4	6	7	43
基本目標 2	11	0	2	0	2	15
基本目標 3	8	0	3	0	0	11
基本目標 4	10	2	0	0	1	13
合計	53 (65%)	4 (5%)	9 (11%)	6 (7%)	10 (12%)	82 (100%)

「発展」の取り組み

- ・観光コンテンツ造成事業（面で広がるようコンテンツのブラッシュアップや新規開発）
- ・福祉医療費助成事業（助成対象を高校生世代にまで拡大）
- ・業務効率化事業（AI-OCR、RPA の適用業務の拡大と業務の効率化に資する DX の調査・研究）
- ・ふるさとみずなみ応援寄附金事業（ふるさと納税の手法の抜本的な見直し）

「R5 年度にて終了」の取り組み

- ・移住促進奨励金交付事業（子育て世帯等移住促進奨励金に移行）
- ・林業就業移住支援事業（移住者の業種が特定されており、交付対象者が非常に限定的）
- ・婚活支援事業（活用する事業者・団体がいないため効果薄）
- ・主食費無料化事業（給食費無償化事業を開始。※給食費（主食費＋副食費））
- ・生産農家育成事業（指定管理業務に位置付けることで効果的に実施）
- ・農産物等直売所規模拡大整備事業（ハム工房、バーベキュー場の整備の完了）

<各事業の KPI 達成状況>

基本目標 1 魅力的な暮らしを創造する

事業名	K P I	H30 開始前	R 5 実績	R 5 目標	事業 効果	事業 評価	今後の 方針
移住定住相談窓口業務	移住定住年間相談件数(件)	71	110	65	A	◎	継続
移住促進奨励金交付事業	制度の年間申請件数(件)	42	22	70	D	◎	終了
子育て世代等移住促進奨励金交付事業 (R5～)	制度の年間申請件数(件)	—	27	60	D	◎	見直し (改善)
清流の国ぎふ移住支援金交付事業 (R4～)	制度の年間申請件数(件)	—	6	10	C	◎	見直し (改善)
三世代同居・近居世帯定住奨励金交付事業(R3 終了)	制度の年間申請件数(件)	40	31 (R3)	50	—	—	終了済
空き家・空き地バンク事業	バンク物件の年間成約数(件)	4	9	10	B	◎	継続
空き家等改修補助事業	制度の年間申請件数(件)	1	4	5	B	◎	継続
移住定住情報発信事業	移住定住関連補助制度を利用した年間移住者数(人)	161	154	210	D	◎	継続
シティプロモーション動画制作等事業 (R4 のみ)	移住定住に係る相談件数(件)	—	90 (R4)	65	—	—	終了済
お試し移住体験事業 (R5～)	移住定住に係る相談件数(件)	—	110	65	A	◎	継続
東京圏からの移住支援事業 (R1～)	制度を利用した東京圏からの年間移住件数(件)	—	0	2	D	◎	見直し (改善)
林業就業移住支援事業 (R3～)	本事業を活用した県外からの年間移住件数(件)	—	0	1	D	○	終了
空き家家財道具等処分費補助事業 (R3～)	空き家バンクの新規登録件数(件)	—	15	10	A	◎	継続
瑞浪駅周辺再開発事業	(～R3)社会人口増減(人) (R4～)防災対策などが整い、安心して快適な住環境が整ったまちだと思う市民の割合(%)	△14 (55.7)	— 45.7	— 60	D	◎	継続
道の駅整備事業	(～R3)社会人口増減(人) (R4～)地域での交流や活動が活発に行われているまちだと思う市民の割合(%)	△14 (55.5)	— 43.5	— 63	D	◎	継続
市制 70 周年記念事業	これからも瑞浪市に住み続けたいと思う市民 (20・30 代) の割合(%)	67.2	53.6	80.3	D	◎	継続
東濃圏広域観光 P R 事業	年間観光入込客数(万人)	141	119	150	D	◎	継続
観光情報発信事業 (R4 終了)	年間観光入込客数(万人)	141	114 (R4)	150	—	—	終了済
観光コンテンツ造成事業 (R4～)	コンテンツ造成数(件)	—	14	5	A	◎	発展

事業名	K P I	H30 開始前	R 5 実績	R5 目標	事業 効果	事業 評価	今後の 方針
大河ドラマ「麒麟がくる」 活用推進事業 (R2 終了)	年間観光入込客数(万人)	141	112 (R2)	150	—	—	終了済
大湫宿保存活用事業 (R3 終了)	大湫宿年間観光入込客数 (人)	9,769	5,641 (R3)	10,000	—	—	終了済
ゴルフの町みずなみ P R 事業	ゴルフ場年間利用者数 (万人)	55.4	55.7	60	B	◎	継続
パレオパラドキシア全身 骨格化石復元プロジェクト	年間観光入込客数(万人)	141	119	150	D	◎	継続
婚活支援事業	年間支援事業者数(件)	4	0	5	D	○	終了
不妊治療助成事業(R4 終了)	制度の年間申請件数(件)	52	30 (R4)	90	—	—	終了済
妊産婦健康診査助成事業	妊娠 11 週までの年間受診 券交付率(%)	92.2	90.9	93.0	D	◎	継続
福祉医療費助成事業	年少人口割合(%)	11.6	11.0	11.7	D	◎	発展
1 か月児健康診査等助成 事業	健診受診率(%)	100.0	100.0	100.0	A	◎	継続
病児・病後児保育事業	年間利用率(%)	—	13.9	25.0	C	◎	継続
主食費無料化事業	年少人口割合(%)	11.6	11.0	11.7	D	◎	終了
放課後児童クラブ支援事 業	年少人口割合(%)	11.6	11.0	11.7	D	◎	継続
中小企業販路開拓支援事 業	参加企業数(社)	59	43	70	D	◎	継続
地場産業振興事業	窯業・土石製品製造業の製 造品出荷額(億円)	139	175	150	A	◎	継続
地場産品ブラッシュアッ プ事業	ふるさとみずなみ応援寄附 金の寄附件数(件)	3,958	12,423	11,500	A	◎	継続
企業立地奨励事業	製造品出荷額(億円) 支援による立地工場数(累 計)(件)	497 0	1,647 6	1,000 4	A	◎	継続
市内就職促進事業	制度による雇用者数(累 計)(人)	18	99	60	A	◎	見直し (改善)
創業支援事業計画推進事 業	創業支援対象者年間相談件 数(件) 年間創業者数(件)	82 12	45 12	130 15	D	◎	継続
企業立地促進事業	社会人口増減(人)	△14	△71	△175	A	◎	継続
生産農家育成事業	市内出荷者協議会員野菜等 年間売上高(万円)	5,517	6,003	6,800	B	◎	終了
有害鳥獣被害防止対策事業 (R4 終了)	有害鳥獣被害額 (50%低減 を目標とする) (万円)	185.6	582.8 (R4)	92.8	—	—	終了済
農地中間管理事業	農地の集積率 (担い手への 集積面積／圃場整備済み農 地面積) (%)	37.4	49.6	78.0	C	◎	継続

事業名	K P I	H30 開始前	R5 実績	R5 目標	事業 効果	事業 評価	今後の 方針
瑞浪ポーノポーク PR 推進事業	瑞浪ポーノポーク(精肉、ハム・ソーセージ)年間売上高(きなあた瑞浪)(万円)	10,824	17,825	19,115	B	◎	継続
農産物等直売所規模拡大整備事業	瑞浪ポーノポーク(精肉、ハム・ソーセージ)年間売上高(きなあた瑞浪)(万円)	10,824	17,825	19,115	B	◎	終了

基本目標 2 快適な暮らしを実感する

事業名	K P I	H30 開始前	R5 実績	R5 目標	事業 効果	事業 評価	今後の 方針
エネルギー利用最適化事業	制度による年間補助件数(件)	—	54	50	A	◎	継続
合併処理浄化槽設置補助事業	合併処理浄化槽普及率(%)	48.9	52.4	57.8	B	◎	継続
水道老朽施設更新事業	有効率(%)	86.7	86.0	89.5	D	○	見直し(改善)
児童生徒学業支援員派遣事業	落ち着いて授業が受けられている生徒の割合(%)	91.7	86.0	92.0	D	◎	継続
QUアンケート実施事業	「学級生活不満足群」以外の生徒数の割合(%)	85.9	86.3	86.0	A	◎	見直し(改善)
学校 ICT 活用推進事業(R2 終了)	小中学校学習用 ICT 機器普及率(%)	1.4	100.0(R2)	100.0	—	—	終了済
防災訓練実施事業	(～R3)防災訓練実施率(実施自治会÷全自治会)(%) (R4～)災害・火災・急病などに対する備えをしている市民の割合(%)	81.3 (44.0)	— 44.7	— 50.0	B	◎	継続
地域防災活動支援事業	防災リーダー、防災士養成数(累計)(人)	199	307	300	A	◎	継続
耐震診断促進事業	耐震診断件数(累計)(件)	671	735	1,100	C	◎	継続
耐震補強工事補助事業	制度による耐震補強工事件数(累計)(件)	54	63	70	B	◎	継続
消防団員入団促進事業	消防団員充足率(%)	86.0	95.0	100.0	B	◎	継続
応急手当普及啓発事業	救急救命講習年間受講者数(人)	2,156	1,808	2,500	D	◎	継続
防犯活動推進事業	刑法犯認知件数(人口千人あたり)(件)	5.15	5.00	4.35	C	◎	継続
防犯灯設置事業(R2 終了)	刑法犯認知件数(人口千人あたり)(件)	5.15	3.87(R2)	4.35	—	—	終了済
防犯灯設置促進事業	刑法犯認知件数(人口千人あたり)(件)	5.15	5.00	4.35	C	◎	継続

基本目標 3 元氣な暮らしを応援する

事業名	K P I	H30 開始前	R5 実績	R5 目標	事業 効果	事業 評価	今後の 方針
高齢者就労機会確保事業(シルバー人材センター)	シルバー人材センター会員加入率(60 歳以上人口割合)(%)	2.3	1.8	2.5	D	◎	継続

事業名	K P I	H30 開始前	R5 実績	R5 目標	事業 効果	事業 評価	今後の 方針
運転免許証自主返納支援事業	高齢者の年間運転免許証自主返納者数(人)	71	53	90	D	◎	継続
高齢者安心支え合いポイント事業	ささエール会員登録者数(累計)(人)	32	59	80	B	◎	継続
みずなみ健康21推進事業	第2号被保険者介護認定率(40～64歳)(%)	0.28	0.48	0.23	D	○	見直し(改善)
東濃地域医師確保奨学基金負担事業	医師確保数(人)	0	勤務医:1 臨床 研修医:2	5	C	◎	継続
認知症サポーター等養成事業	認知症サポーター登録者数(累計)(人)	4,025	5,149	4,500	A	◎	継続
一般介護予防事業	(～R3)前期高齢者介護認定率(65～74歳)(%) (R4～)新規認定者平均年齢(歳)	2.6 (83.1)	— 82.4	— 83.5	D	◎	継続
老人デイサービス事業	(～R3)前期高齢者介護認定率(65～74歳)(%) (R4～)新規認定者平均年齢(歳)	2.6 (83.1)	— 82.4	— 83.5	D	◎	継続
地域宅老所補助事業	宅老所年間利用者数(人)	1,669	356	1,900	D	◎	継続
デマンド型交通運行事業	デマンド交通年間利用者数(人)	3,072	1,243	4,500	D	○	見直し(改善)
コミュニティバス運行事業	コミュニティバス年間利用者数(人)	77,399	67,127	80,000	D	○	見直し(改善)

基本目標4 協働の夢づくり

事業名	K P I	H30 開始前	R5 実績	R5 目標	事業 効果	事業 評価	今後の 方針
まちづくり基本条例関連事業	条例の認知度(%)	54.6	48.1 (R4)	80.0	D	◎	継続
男女共同参画社会推進事業	附属機関等委員の女性登用率(人)	30.8	34.1	35.0	B	◎	継続
業務効率化事業	AI・RPA導入業務数(件)	2	10	5	A	◎	発展
夢づくり地域交付金事業	自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業への参加者数(人)	22,935	19,087	25,000	D	◎	継続
夢づくり市民活動補助事業	自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業への参加者数(人)	22,935	19,087	25,000	D	◎	継続
市民活動補償保険事業	自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業への参加者数(人)	22,935	19,087	25,000	D	◎	継続
地域懇談会・市民アンケート実施事業	アンケート回収率(%)	35.7	49.2	45.0	A	◎	継続
自治会加入促進事業	自治会加入率(%)	68.6	65.0	75.0	D	◎	継続

事業名	K P I	H30 開始前	R 5 実績	R 5 目標	事業 効果	事業 評価	今後の 方針
地域活性化施設等整備基金事業	基金活用件数(件)	0	2	1	A	◎	継続
ふるさとみずなみ応援寄附金事業	年間寄附金額(千円)	98,444	244,860	250,000	B	◎	発展
域学連携推進事業	域学連携年間事業数(件)	20	43	30	A	◎	継続
東濃圏広域観光PR事業(再掲)	年間観光入込客数(万人)	141	119	150	D	◎	継続
大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業(再掲) (R2 終了)	年間観光入込客数(万人)	141	112 (R2)	150	—	—	終了済

3. デジタル田園都市国家構想総合戦略推進会議からの主な意見

<推進会議>

「産」、「官」、「学」、「金」、「労」、「言」、「士」及び「公募参加者」により構成される「瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進会議」により、事業効果(達成度)と事業評価(有効性)、今後の方針で評価を行ってきたもの。推進会議で評価する対象事業の選定にあたっては、地方創生関連交付金事業を必須として、その他総合戦略に位置付けた事業を計画期間内に各1回以上評価対象とすることとして実施してきた。

<これまでの主な意見>

- ・市民にとって内容がわかりづらい事業が多くあり、地方創生に資する事業を進めているとしても、いかに市民にわかりやすく周知していくかが課題である。(R6 推進会議総評より)
- ・実績値を分析し、適切な目標設定を行い、その目標に向けた取組みを行うことが大切であることに留意され、本意見書を各事業の改善発展に役立てるとともに、行政のみならず、外部の力を活用し、地方創生を推進していくことを期待する。(R5 推進会議総評より)
- ・今後もしばらくコロナ禍による悪影響を及ぼすことが考えられるため、with コロナを見据えた事業展開に期待する。(R4 推進会議総評より)
- ・コロナ禍の影響も著しく、どの分野においても行事の開催等、大変苦慮する年となったが、これを契機に新たな手法を取り入れるなど、今後の事業展開に期待する。(R3 推進会議総評より)

4. 今後の方向性

継続した地方創生の推進

第1期、第2期瑞浪市版総合戦略で根付いた地方創生の意識や取組みを切れ目なく継続し、人口減少対策、地域活性化など地方創生に資する総合戦略事業を着実に推進していく。

総合計画との一体化

令和6年度に開始した第7次瑞浪市総合計画では、総合計画「基本計画」＝瑞浪市版総合戦略として位置づけた。安定した人口構造を維持するため、子育て支援の充実、オールみずなみでのシティプロモーションを重点施策として将来都市像「幸せ実感都市みずなみ ～いっしょに創ろう 夢ある未来～」の実現を目指す。

目標の達成に向けたPDCAサイクルの確立

総合計画「基本計画」(瑞浪市版総合戦略)の取組みを着実に推進するため、職員による一次評価と、外部による二次評価として評価委員会(仮称)を設置し、特に重要な事業については、外部の視点での効果検証を行う。効果検証には、これまでと同様「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「産」、「官」、「学」、「金」、「労」、「言」、「士」を基本とした二次評価体制を整備し、適切なPDCAサイクルのもと、着実な事業の推進を図る。